

施策 4

新宿社協の組織基盤の強化及び
職員の力を活かし引き出す職場づくりと
人材の育成



1 財源確保による基盤強化

4-1-①	社協会員の増強	担当課	法人経営課
<p>1 事業概要 新宿社協の会員制度(活動会員/会費会員)は、『だれもが安心して暮らせる新宿型福祉コミュニティ』の実現を目指すため、住民、区内事業所・団体の支援を受け、区内の地域福祉増進活動の基盤をなすものです。 会費会員(個人会員/団体会員)は、財源面で新宿社協の活動を支え、その財源は身近な生活課題の改善・解決の取り組みなどに活用しています。</p>			
<p>2 取り組みの方向性 (1)新宿社協の活動への理解者、賛同者、協力者としての会員を積極的に増やし、住民主体の支えあい、地域づくりへ向けたネットワークを構築していきます。 (2)さまざまな広報媒体(広報紙やホームページ・SNSなど)を効果的に活用するとともに、地域の関係者・団体などとの顔の見える関係づくりを進め、新宿社協の役割や活動趣旨について一層の理解促進と、地域課題にとともに取り組む意識の醸成を進めます。 (3)新宿社協を良く知る関係者(理解者)・団体などの協力や、窓口でのきめ細かな対応、キャッシュレス決済による利便性向上などにより、会費会員の継続及び新規増につなげていきます。</p>			
3 指標	指標名(全体指標)	令和6年度	令和10年度
	会費会員総数/会費総額	2,150件/4,769,000円	2,180件/4,799,000円
	社協窓口納入件数	570件	650件
4 令和6年度予算額	自主	565,000円	

4-1-②	赤い羽根共同募金	担当課	法人経営課
<p>1 事業概要 東京都共同募金会新宿地区協力会の事務局として、戦後の福祉施設・団体への支援から始まった赤い羽根募金の理念を区民へ広く伝えるとともに、理解と協力を広く呼びかけています。 赤い羽根共同募金の募金額の35%は東京都内の社会福祉施設の整備・改修や災害支援のために活用され、65%は地域ささえあい活動助成金(個別事業 1-4)の一部として、区内の施設、団体による地域福祉の向上を図る活動の支援に役立っています。</p>			
<p>2 取り組みの方向性 (1)各地区の民生委員・児童委員協議会や町会・自治会の定例会で募金活動への理解と参加の呼びかけを行うことや、広報紙やホームページなどの媒体を通じて、「地域福祉の推進」という共同募金の主旨と募金使途を広く区民に伝え、募金文化の醸成を図ります。 (2)区民・地域団体との関係強化を図り、街頭募金活動の他、連携による募金活動の輪をさらに広げていくことで、募金活動への関心を高めるとともに、区民などの参加を促進します。</p>			
3 指標	指標名(全体指標)	令和6年度	令和10年度
	募金額	3,100,000円	3,500,000円
4 令和6年度予算額	自主	347,000円	

4-1-③		歳末・地域たすけあい運動募金		担当課	法人経営課
<p>1 事業概要</p> <p>東京都共同募金会新宿地区協力会の事務局として、「皆で明るい正月を迎えよう」という生活困窮者への見舞金品の配布から始まった歳末たすけあい運動の理念を伝えつつ、現在の地域のニーズに沿った「支えあい・たすけあい」活動への理解と協力を呼びかけています。</p> <p>歳末・地域たすけあい運動募金は、在宅の障害者などへのお見舞品や、地域ささえあい活動助成金(個別事業 1-4)の一部として、募金全額が区内の地域福祉に役立てられています。また、新宿社協独自の事業である地域づくり支援事業(個別事業 2-1-①)や福祉教育の推進(個別事業 1-1-①)、地域活動者実践講座(個別事業 1-3-①)などの経費の一部としても活用しています。</p>					
<p>2 取り組みの方向性</p> <p>(1)各地区の民生委員・児童委員協議会や町会・自治会の定例会で募金活動への理解と参加の呼びかけを行うことや、広報紙やホームページなどの媒体を通じて、「地域福祉の推進」という共同募金の趣旨と募金使途を広く区民に伝え、募金文化の醸成を図ります。</p> <p>(2)区民・地域団体との関係強化を図り、街頭募金活動の他、連携による募金活動の輪をさらに広げていくことで、募金活動への関心を高めるとともに、区民などの参加を促進します。</p>					
3 指標	指標名(全体指標)	令和6年度		令和10年度	
	募金金額	8,500,000円		9,000,000円	
4 令和6年度予算額		自主		4,184,000 円	

4-1-④		寄附の募集		担当課	法人経営課
<p>1 事業概要</p> <p>地域の個人・団体を問わず、社会貢献・地域貢献の想いを受け入れる一つの形として、寄附金・寄附物品を募っています。寄附金は、新宿社協の事業の財源として活用します。寄附物品は、区内の施設・団体からの必要物品の申出を受け、必要としている施設・団体へマッチングし、活用します。</p>					
<p>2 取り組みの方向性</p> <p>(1)寄附金を財源として行っている事業の予算、対象者、実績などをわかりやすく公開します。そのうえで、寄附者に活用事例などを具体的に伝えます。</p> <p>(2)寄附物品については、活用できる譲渡先の情報の更新を徹底し、迅速、円滑、効率的に物品の譲渡・配付を行います。</p> <p>(3)いずれの寄附も、寄附行為を通じて新宿社協とつながった「縁」を大切に、広報紙の送付やお礼の連絡などを欠かさず行い、支援の継続と新たな支援につなげます。</p>					
3 指標	指標名(全体指標)	令和6年度		令和10年度	
	寄附金額	12,000,000円		13,000,000円	
	寄附金件数	420件		550件	
4 令和6年度予算額		自主		249,000 円	

4-1-⑤		収益事業(自販機の設置等)		担当課	法人経営課
1 事業概要					
<p>自販機の設置は、飲料メーカーから手数料収入を得られることから、自主財源確保策として開始した事業です。売上の一部を東京都共同募金会へ寄附するしくみの自販機は、一年を通して24時間寄附をすることが可能で、自販機本体に赤い羽根のラッピングを行い、募金活動のPRも兼ねています。</p>					
2 取り組みの方向性					
<p>(1)自販機の設置は、新宿社協と関わりをもった企業・団体・不動産所有者などへ周知・協力を依頼し、毎年度の新規設置を目標とします。</p> <p>(2)他の社会福祉法人、特定非営利活動法人などの飲料自販機以外の成功事例を収集し、新たな自主財源確保の検討を進めます。</p>					
3 指標	指標名(全体指標)		令和6年度		令和10年度
	自販機設置台数		14台		22台
	収益事業純利益額		400,000円		450,000円
4 令和6年度予算額			自主	664,000 円	

2 持続可能な組織運営

4-2-①		理事会・評議員会・推進部会の運営		担当課	法人経営課
1 事業概要					
<p>理事会は法人業務の執行機関として決定を行い、評議員会は法人運営に係る重要事項の議決機関及び、事後的に法人運営を監督する機関として中立的な立場から審議を行います。</p> <p>推進部会は、理事会の補助機関です。新宿社協の運営に関する各専門事項について調査、研究を行う組織として、各地区の社協部会及び専門分野(障害分野、生活福祉分野、学識経験者など)から選出された代表と、新宿社協理事で構成されています。会長の諮問に答えるほか、理事会及び各地区の社協部会との連携に重要な役割を担い、経営計画の策定及び計画事業の進捗管理や新宿社協の課題に関して検討を行う組織として運営します。</p>					
2 取り組みの方向性					
<p>(1)理事会及び評議員会は、法令などに基づき、適正な役員・評議員の選任及び会議運営を行います。</p> <p>(2)推進部会は、毎年度の内部評価をもとに各事業成果のチェックを行いながら、経営計画の進捗状況を確認します。</p>					
3 指標	指標名(全体指標)		令和6年度		令和10年度
	推進部会の開催回数		3回		5回 ※経営計画策定のため
4 令和6年度予算額			自主/区補助	1,918,000 円	

4-2-②		社協部会の運営	担当課	地域活動支援課
<p>1 事業概要 社協部会は、理事会の補助機関として区の特別出張所区域ごとに設置され(柏木・角筈地区は合同設置のため全9カ所)、新宿社協の事業実施を通じて解決すべき地域課題について、協議し、提言を行います。委員は民生委員・児童委員、町会・自治会など、各関係機関・団体から推薦を受けた人や地域活動者で構成します。</p>				
<p>2 取り組みの方向性 (1)部会委員の任期ごとに、新宿社協の事業実施を通じて解決すべき課題について、新宿社協の事業運営や社会情勢を踏まえた協議テーマを設定し、計画的に運営します。 (2)各地区の社協部会での協議を提言として受け止め、新宿社協の事業運営に反映して地域課題の解決につなげます。各地区の協議内容は全体会などで情報共有を行い、各委員を通じて地域活動に反映されるように、地区支援担当が委員とともに取り組んでいきます。</p>				
3 指標	指標名(全体指標)	令和6年度	令和10年度	
	各地区の社協部会の開催数	延べ27回	延べ30回	
4 令和6年度予算額		自主	992,000 円	

4-2-③		ICT推進・情報管理	担当課	法人経営課
<p>1 事業概要 新宿社協の組織基盤の安定化を図るため、情報通信技術(以下、「ICT」)を効果的に導入し、システム及びインフラ環境の整備、情報セキュリティの強化により、社会資源などの情報の管理、共有及び事務の効率化、住民や関係機関などとの円滑な連絡調整、広報・普及啓発を図ります。</p>				
<p>2 取り組みの方向性 (1)継続的・計画的な研修の実施や、使用環境の整備、規程の改正などにより、以下の課題解決に向けて取り組みます。 ①システムの効果的な活用による業務の効率化や円滑なコミュニケーションの推進 (会員総合情報システムやクラウドなど) ②職員に対するICTリテラシー教育の実施及び管理運用能力の向上 ③持続可能な事業運営のためのインフラ環境の整備や、災害及び事故発生時を想定した訓練の実施 ④ICTを活用した広報ツール(ホームページやSNS、動画配信サービス)の整備 (2)適正な運用及び情報セキュリティの維持を図るため、ICTコンサルタントからの指導を受け、事業を継続します。</p>				
3 指標	指標名(全体指標)	令和6年度	令和10年度	
	情報セキュリティマネジメント資格の取得	1人	3人	
4 令和6年度予算額		自主/区補助	18,651,000 円	

4-2-④		災害時危機管理対策	担当課	法人経営課
<p>1 事業概要 区内での災害発生時に、新宿社協が担う役割を果たせるよう、消防計画や防災計画、事業継続計画(以下、「BCP」)、情報システム運用に関する継続計画(以下、「ITBCP」)について、職員への徹底及び各種訓練による職員の対応力の向上、災害用備品の備蓄など、平時より各種危機管理対策を行います。</p>				
<p>2 取り組みの方向性 (1)消防計画・防災計画・BCP・ITBCP・感染症対策行動計画については、必要に応じて見直します。 (2)各計画に基づいた職員向け訓練(研修)を充実します。年1回の法定消防訓練及び組織の災害対応・危機管理能力の向上を図る訓練を年1回以上継続して実施します。また、被災地への支援活動に職員を適宜派遣し、実践経験を有する職員の育成を図ります。 (3)新宿区が立ち上げる災害ボランティアセンターについては協定に基づき運営支援(個別事業 3-3)をし、被災時の支援・受援体制については、情報発信を即時対応できるよう整備を進めます。</p>				
3 指標	指標名(全体指標)		令和6年度	令和10年度
	法定以外の訓練の実施		年1回以上	年1回以上
4 令和6年度予算額		自主	- 円	

3 総合的な広報・広聴事業の強化

4-3-①		ボランティア情報の発信	担当課	地域活動支援課
<p>1 事業概要 ボランティアや地域活動への関心を広め、活動参加を促進するため、情報紙、ホームページ、SNSなどを活用し、ボランティア募集情報や講座・研修、地域活動などに関するさまざまな情報を提供します。 情報紙は月1回の発行とし、活動者及び区内のボランティア受入施設や、関係機関・団体へ送付し活動の参加につなげます。ボランティア情報の発信は、ボランティア初心者から既活動者までの幅広い層を対象として実施します。</p>				
<p>2 取り組みの方向性 (1)地区情報紙は、各地区のボランティアや地域活動において新型コロナ後の新たな試みや再開した取り組みなどに焦点をあて、ボランティア及び地域活動の活性化につながる紙面づくりに努めます。また、民生委員・児童委員及び町会・自治会、活動グループや活動団体ネットワークなどへ広く周知し、ボランティア活動の普及を図ります。 (2)ボランティアや地域活動に関心を持ち、参加ができるようにボランティア・講座などの情報をホームページおよびSNSを活用し、適宜更新してタイムリーに発信していきます。</p>				
3 指標	指標名(全体指標)		令和6年度	令和10年度
	地区情報紙・ホームページ閲覧による活動登録数		50件	65件
		地区情報等ホームページへの掲載数	150回	180回
4 令和6年度予算額		自主	1,154,000 円	

4-3-②		広報事業		担当課	法人経営課
<p>1 事業概要</p> <p>多くの区民及び団体に対し、新宿社協の取り組みを効果的に周知することで、新宿社協への理解者と支援者増を図り、住民主体の地域福祉活動への理解・関心を高め、参加を推進することを目的として、社協事業の案内冊子である新宿社協ガイド(以下、「ガイド」と)と広報紙「けやき」(以下、「けやき」)を発行・配布します。</p> <p>ホームページおよび公式SNS(Facebook、X(旧Twitter)、LINE、YouTube)を活用し、事業案内以外にもイベントの告知や募集などのお知らせ情報を発信します。</p>					
<p>2 取り組みの方向性</p> <p>(1)「けやき」は新聞購読者数の減少により、新聞折込による配付数が減りますが、ボランティアコーナーなど既存配架先の部数増加や新たな配架先の開拓を進め、多くの人の手元に届くようにしていきます。</p> <p>(2)「ガイド」は、さまざまな場面で利用できる新宿社協事業の案内ツールとして今後も活用していきます。さらに、第5次経営計画に合わせて内容を改編するとともに、年度の特徴に合わせた紙面にしていきます。</p> <p>(3)SNSでは媒体の特徴に合わせた効果的な情報発信を進めます。職員一人ひとりの情報量や知識を高め、対象となる人の関心や関わりに合わせた広報活動を強化していきます。さらに、職員が活躍することが、新宿社協の認知度を高める広報活動となるよう、実践していきます。</p>					
3 指標	指標名(全体指標)		令和6年度	令和10年度	
	ホームページ閲覧数		160,000回	180,000回	
	SNS投稿回数	Facebook	145回	175回	
		X(旧Twitter)	160回	190回	
YouTube		5回	10回		
4 令和6年度予算額			自主/区補助	5,907,000 円	

4-3-③		広聴事業		担当課	法人経営課
<p>1 事業概要</p> <p>新宿社協では住民の声を広く取り入れ地域福祉に反映させるため、意見・要望・苦情に適切に対応し、社協事業の質の向上や、組織の信頼・適正性を確保します。また、個人情報を通正に取扱い、権利利益の保護及び人格の尊重を図ります。</p> <p>保管文書を適正に管理し、情報公開を通じて新宿社協への理解と信頼の向上を図り、知る権利を保障します。</p> <p>情報公開の推進、個人情報の保護及び公開請求者などの救済機関として、情報公開・個人情報保護審査会を設置しています。また、苦情解決における客観性と社会性の確保及び苦情申出人への適切な支援のため、第三者委員を設置しています。</p>					
<p>2 取り組みの方向性</p> <p>(1)職員の意識や対応力を高めるため、関連する事例やその対応方法について、新宿社協内で情報共有及び研修を実施し、職員が適切に対応できるよう努めます。</p> <p>(2)情報公開・個人情報保護審査会での意見聴取が必要となる案件があった場合は、速やかに対応・調査し、審査会を開催し、問題解決に向け取り組みます。</p>					
3 指標	指標名(全体指標)		令和6年度	令和10年度	
	職員への説明会・研修の実施		1回	1回	
4 令和6年度予算額			自主/区補助	147,000 円	

4 職員の育成

4-4		職員の育成		担当課	法人経営課
<p>1 事業概要 コミュニケーション能力や業務知識に富み、区民と信頼関係が築ける職員の育成を目指し、職員の仕事に関する基礎能力の向上を図ります。また、職員同士のコミュニケーションを大切に、心理的安全性のある、互いに助けあえる職場環境と、働き続けたいくなるような職場づくりを推進することで、新宿社協全体の組織力の向上を図ります。</p>					
<p>2 取り組みの方向性 (1)属人的になりがちな地域での実践から得た学びを、新宿社協全体で、誰でも継承できるようなしくみを構築し、相談対応力の向上を図ります。 (2)組織理念や方向性、課題意識について職員が共有する場を設けるなど、組織力の向上に資する研修を実施し、職員が自分自身で育つことを支援する学びの場づくりを行います。 (3)基礎研修や職層別研修及び、業務に関する専門研修などを実施するとともに、適切な組織運営に必要な職員の資格取得を支援します。</p>					
3 指標	指標名(全体指標)		令和6年度	令和10年度	
	地域づくり実践研修開催回数		3回	4回	
4 令和6年度予算額			自主/区補助	991,000 円	